

第 8 5 回

法人企業景気予測調査結果

四国地方の概要

令和7年4月から6月期調査



財務省四国財務局

調	査	要	領	1					
1.	企	業	の	景	況	判	断	2	
2.	従	業	員	数	判	断	4		
3.	売	上	高	・	経	常	利	益	6
4.	設	備	投	資	8				
資	料	編	9						

調査要領

1. 調査の目的と根拠

我が国経済活動の主要部分を占める企業活動を把握することにより、経済の現状及び今後の見通しに関する基礎資料を得ることを目的に、統計法に基づく一般統計調査として平成16年4～6月期から内閣府と財務省が共管で調査を実施。

2. 調査対象企業の範囲

資本金、出資金又は基金（以下、「資本金」という。）1千万円以上の法人企業。
ただし、「電気・ガス・水道」及び「金融、保険」は資本金1億円以上を対象。

3. 調査対象企業の選定方法及び調査票の回収状況

法人企業統計（統計法に基づく基幹統計）の法人名簿などを基に選定。

調査対象企業数及び回収状況

業種別 規模別	製造業			非製造業			全産業		
	調査 企業数 (社)	回答 企業数 (社)	回収 率 (%)	調査 企業数 (社)	回答 企業数 (社)	回収 率 (%)	調査 企業数 (社)	回答 企業数 (社)	回収 率 (%)
大企業	28	27	96.4	49	47	95.9	77	74	96.1
中堅企業	44	43	97.7	70	68	97.1	114	111	97.4
中小企業	92	82	89.1	156	135	86.5	248	217	87.5
全規模	164	152	92.7	275	250	90.9	439	402	91.6

(注)本調査において大企業とは資本金10億円以上の企業を、中堅企業とは資本金1億円以上10億円未満の企業を、中小企業とは資本金1千万円以上1億円未満の企業をいう。

4. 調査時点

令和7年5月15日

5. 調査対象期間

- (1) 判断項目：現状（令和7年4～6月期及び6月末）
見通し（令和7年7～9月期及び9月末、令和7年10～12月期及び12月末）
- (2) 計数項目：令和7年度

6. 調査方法

調査票による郵送またはオンライン調査（自計記入による）

BSI (Business Survey Index) の計算方法

(例) 「企業の景況判断」の場合

前期と比べて「上昇」と回答した企業の構成比・・・30.0%

「不変」と回答した企業の構成比・・・25.0%

「下降」と回答した企業の構成比・・・40.0%

「不明」と回答した企業の構成比・・・5.0%

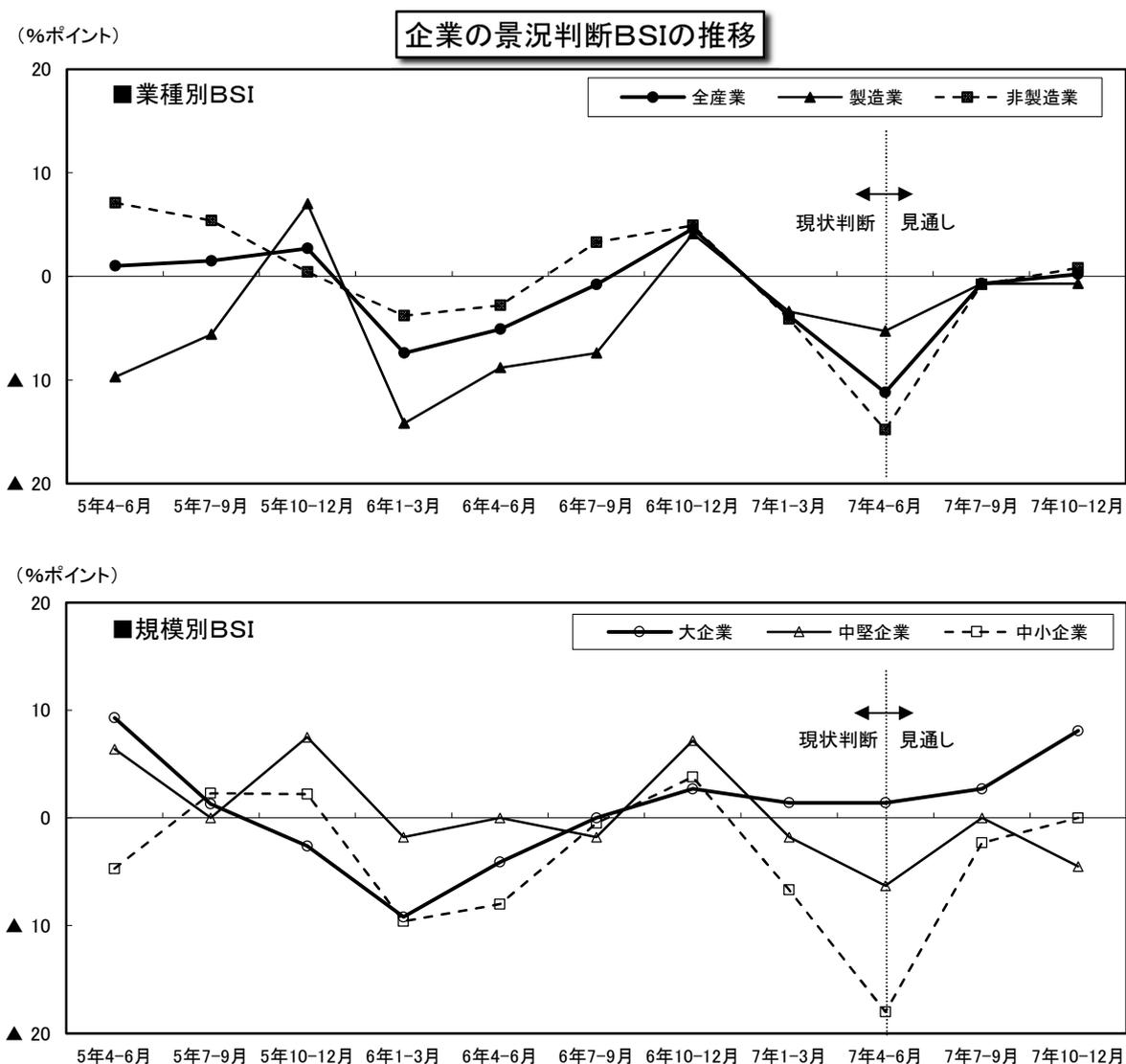
$$\text{BSI} = (\text{「上昇」と回答した企業の構成比:30.0\%}) - (\text{「下降」と回答した企業の構成比:40.0\%}) = 10.0\% \text{ポイントの「下降」超}$$

1. 企業の景況判断 — 現状4～6月期は「下降」超幅が拡大、 先行き7～9月期は「下降」超幅が縮小し、 先行き10～12月期は「上昇」に転じる見通し —

現状4～6月期は、全産業で▲11.2%ポイントと「下降」超幅が拡大している。

業種別にみると、製造業、非製造業ともに「下降」超幅が拡大している。
また、規模別にみると、大企業で「上昇」超幅が横ばい、中堅企業、中小企業で「下降」超幅が拡大している。

先行きについて全産業でみると、7～9月期は「下降」超幅が縮小し、10～12月期は「上昇」超に転じる見通しとなっている。



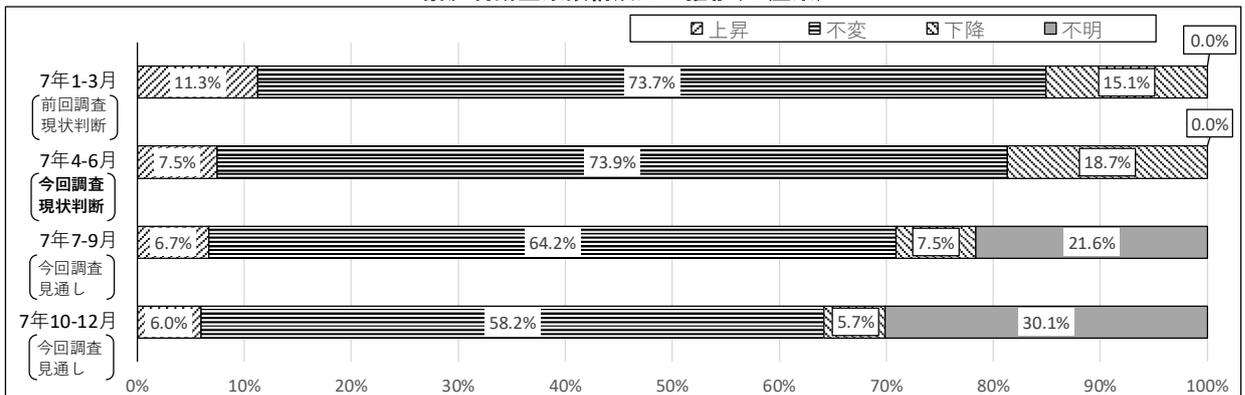
企業の景況判断BSI(前期比「上昇」-「下降」社数構成比・原数値)

(単位:%ポイント)

	7年1~3月期 前回調査	7年4~6月期 現状判断	7年7~9月期 見通し	7年10~12月期 見通し
全産業	▲ 3.8	(0.3) ▲ 11.2	(3.1) ▲ 0.7	0.2
製造業	▲ 3.4	(2.1) ▲ 5.3	(6.2) ▲ 0.7	▲ 0.7
食料品	0.0	▲ 6.3	▲ 18.8	▲ 6.3
繊維	▲ 16.7	0.0	0.0	0.0
木材・木製品	▲ 11.1	0.0	0.0	0.0
パルプ・紙	▲ 5.3	7.1	7.1	0.0
化学	7.7	8.3	0.0	0.0
石油・石炭製品	※	※	※	※
窯業・土石	▲ 20.0	▲ 50.0	16.7	0.0
鉄鋼	0.0	▲ 12.5	0.0	▲ 12.5
非鉄金属	▲ 20.0	0.0	▲ 20.0	▲ 20.0
金属製品	▲ 9.1	▲ 22.2	▲ 11.1	11.1
はん用機械	0.0	0.0	▲ 10.0	0.0
生産用機械	▲ 18.2	▲ 16.7	16.7	0.0
業務用機械	20.0	0.0	25.0	25.0
電気機械	0.0	11.1	0.0	11.1
情報通信機械	0.0	0.0	16.7	16.7
自動車・同付属品	※	※	※	※
その他の輸送用機械	25.0	▲ 9.1	0.0	▲ 9.1
その他製造	▲ 11.1	0.0	0.0	▲ 9.1
非製造業	▲ 4.1	(▲0.8) ▲ 14.8	(1.2) ▲ 0.8	0.8
農林水産	▲ 27.3	0.0	10.0	10.0
鉱業、採石、砂利採取	▲ 25.0	▲ 50.0	▲ 25.0	0.0
建設	0.0	▲ 34.1	▲ 9.8	▲ 2.4
電気・ガス・水道	0.0	0.0	0.0	0.0
情報通信	7.7	▲ 6.3	0.0	▲ 6.3
運輸	0.0	▲ 17.6	▲ 5.9	▲ 5.9
卸売	▲ 16.7	▲ 20.8	8.3	8.3
小売	▲ 4.3	▲ 10.7	▲ 7.1	▲ 7.1
不動産	27.8	▲ 10.0	5.0	0.0
物品賃貸	▲ 40.0	▲ 25.0	25.0	25.0
宿泊、飲食サービス	▲ 22.7	▲ 10.5	10.5	10.5
生活関連サービス、娯楽	▲ 9.1	▲ 14.3	▲ 14.3	▲ 14.3
学術研究、専門・技術サービス	16.7	0.0	7.7	7.7
医療、教育	▲ 14.3	0.0	0.0	0.0
その他のサービス	0.0	▲ 25.0	▲ 8.3	▲ 16.7
金融、保険	0.0	0.0	0.0	11.5
規模別				
大企業	1.4	(6.8) 1.4	(1.4) 2.7	8.1
中堅企業	▲ 1.8	(3.7) ▲ 6.3	(7.3) 0.0	▲ 4.5
中小企業	▲ 6.7	(▲3.8) ▲ 18.0	(1.4) ▲ 2.3	0.0

(注) ()書は前回調査時見通し、回答企業数が2社以下の業種は「※」

景況判断企業数構成比の推移(全産業)



(注) 端数処理のため、合計が100%とならない場合がある

2. 従業員数判断 — 現状6月末、先行きともに「不足気味」超 —

現状6月末は、全産業で30.2%ポイントの「不足気味」超となっている。

業種別にみると、製造業、非製造業ともに「不足気味」超となっている。

また、規模別にみると、大企業、中堅企業、中小企業いずれも「不足気味」超となっている。

先行きについて全産業でみると、9月末、12月末ともに「不足気味」超の見通しとなっている。

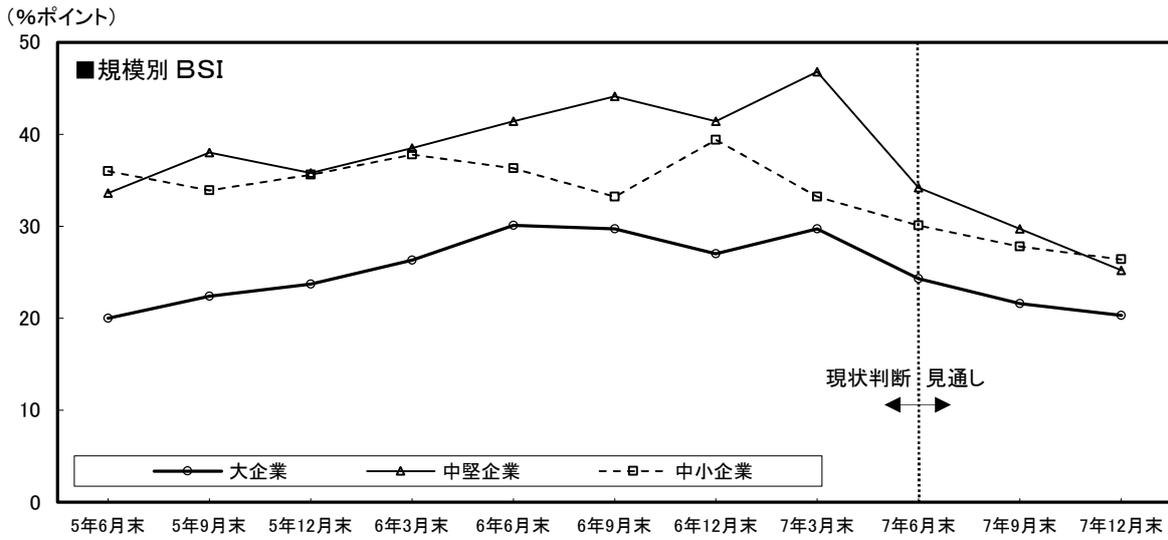
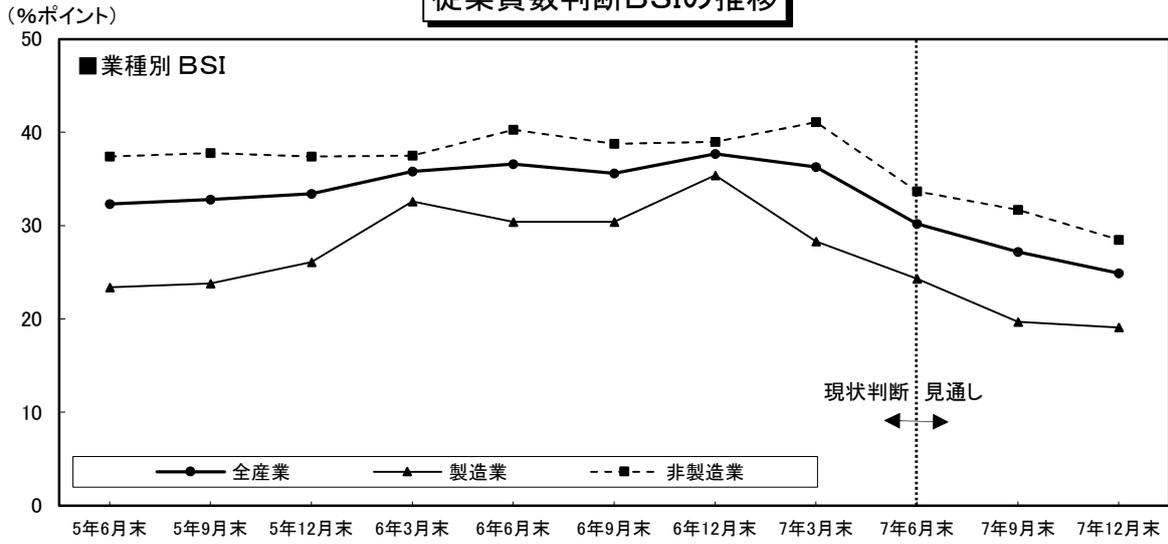
従業員数判断BSI(期末判断「不足気味」-「過剰気味」社数構成比・原数値)

(単位:%ポイント)

区 分		7年3月末 前回調査	7年6月末 現状判断	7年9月末 見通し	7年12月末 見通し
全 産 業		36.3	(29.2) 30.2	(27.1) 27.2	24.9
業 種 別	製 造 業	28.3	(20.7) 24.3	(20.0) 19.7	19.1
	非 製 造 業	41.1	(34.1) 33.7	(31.3) 31.7	28.5
規 模 別	大 企 業	29.7	(23.0) 24.3	(23.0) 21.6	20.3
	中 堅 企 業	46.8	(37.6) 34.2	(33.0) 29.7	25.2
	中 小 企 業	33.2	(26.9) 30.1	(25.5) 27.8	26.4

(注)()書は前回調査時見通し

従業員数判断BSIの推移

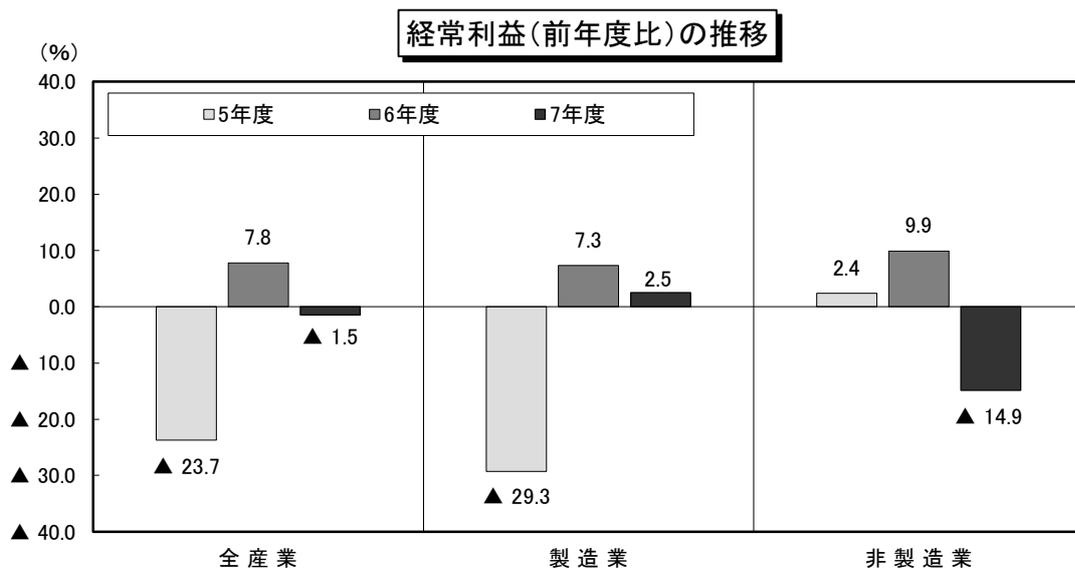
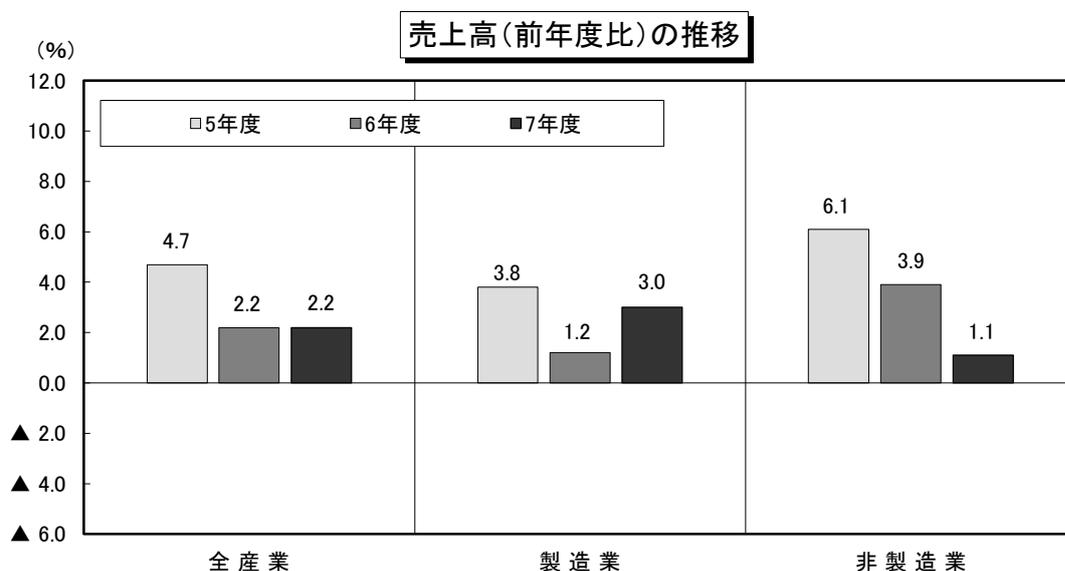


3. 売上高・経常利益 — 7年度は増収・減益見込み —

(「電気・ガス・水道」、「金融、保険」を除く管内に本店が所在する企業)

7年度の「売上高」は、全産業で2.2%の増収見込みとなっている。
これを業種別にみると、製造業で3.0%、非製造業で1.1%の増収見込みとなっている。

7年度の「経常利益」は、全産業で1.5%の減益見込みとなっている。
これを業種別にみると、製造業で2.5%の増益見込み、非製造業で14.9%の減益見込みとなっている。



(注)5年度は6年1～3月期調査、6年度は7年1～3月期調査の結果

業種別（前年度比増減率）

（単位：％）

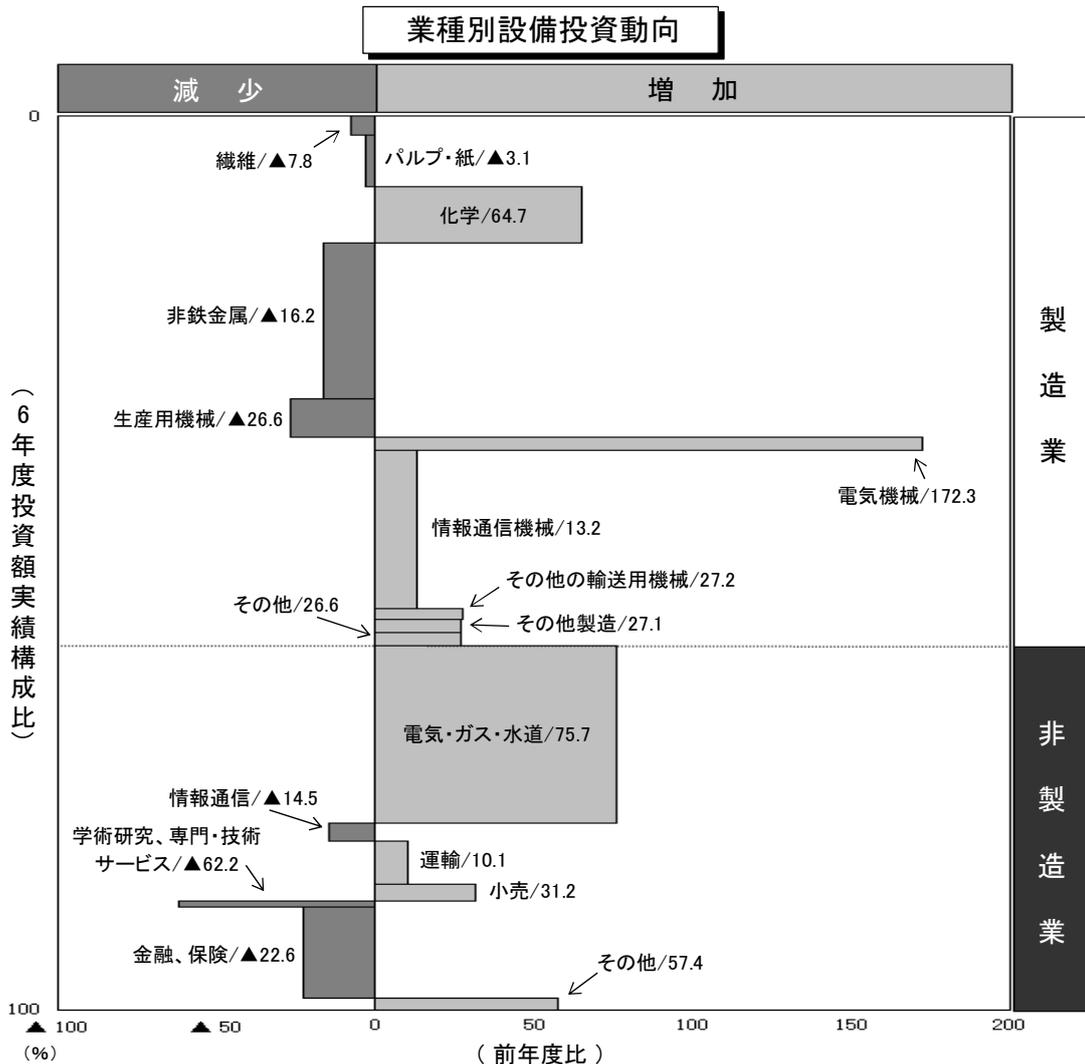
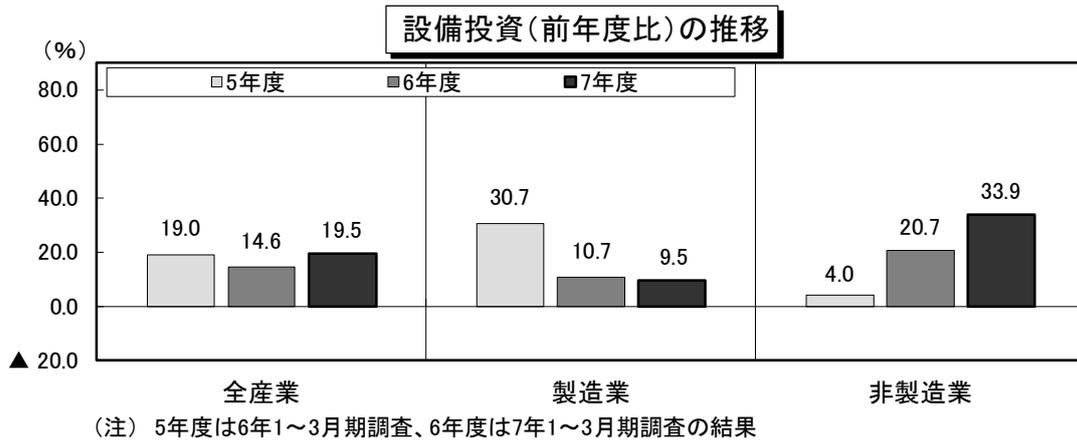
区 分		売 上 高	経 常 利 益
		7 年 度	7 年 度
全 産 業		2.2	▲ 1.5
業 種 別	製 造 業	3.0	2.5
	食 料 品	3.0	1.9
	パ ル プ ・ 紙	5.4	26.5
	化 学	6.7	4.8
	生 産 用 機 械	2.9	▲ 24.5
	電 気 機 械	1.0	23.8
	情 報 通 信 機 械	▲ 6.4	▲ 41.7
	そ の 他 の 輸 送 用 機 械	13.0	▲ 41.5
	そ の 他 製 造	5.2	▲ 21.7
	非 製 造 業	1.1	▲ 14.9
	建 設	▲ 8.0	▲ 21.7
	情 報 通 信	2.7	▲ 6.0
	運 輸	0.1	▲ 74.8
	卸 売	3.0	0.7
	小 売	2.7	3.5
	不 動 産	▲ 0.3	▲ 4.3
	宿 泊、飲 食 サービス	0.9	▲ 8.0
そ の 他 の サービス	2.0	▲ 14.5	

（注）「電気・ガス・水道」、「金融、保険」を除く管内に本店が所在する企業

4. 設備投資 — 7年度は増加見込み — (ソフトウェア含む、土地除く)

7年度は、全産業で19.5%の増加見込みとなっている。

これを業種別にみると、製造業で9.5%、非製造業で33.9%の増加見込みとなっている。



資料編

I. 今年度における設備投資のスタンス

(回答社数構成比、単位：%)

	全産業				製造業				非製造業			
	全規模	大企業	中堅企業	中小企業	全規模	大企業	中堅企業	中小企業	全規模	大企業	中堅企業	中小企業
生産(販売)能力の拡大	45.5	30.8	49.4	50.4	51.4	56.5	54.8	47.1	41.9	16.7	46.2	52.6
製(商)品・サービスの質的向上	39.4	32.3	32.5	47.3	35.2	26.1	19.4	49.0	41.9	35.7	40.4	46.2
情報化への対応	29.2	16.9	30.1	34.9	21.9	8.7	22.6	27.5	33.7	21.4	34.6	39.7
省力合理化	50.5	58.5	48.2	48.1	62.9	56.5	71.0	60.8	43.0	59.5	34.6	39.7
環境対策	12.6	7.7	13.3	14.7	15.2	13.0	9.7	19.6	11.0	4.8	15.4	11.5
海外投資	4.0	7.7	3.6	2.3	7.6	21.7	9.7	0.0	1.7	0.0	0.0	3.8
研究開発	8.7	9.2	14.5	4.7	19.0	26.1	29.0	9.8	2.3	0.0	5.8	1.3
新事業への進出	6.9	4.6	7.2	7.8	8.6	8.7	6.5	9.8	5.8	2.4	7.7	6.4
維持更新	65.3	84.6	60.2	58.9	62.9	69.6	61.3	60.8	66.9	92.9	59.6	57.7
その他	1.1	3.1	1.2	0.0	1.0	4.3	0.0	0.0	1.2	2.4	1.9	0.0

(注1)10項目中、1社3項目以内の複数回答による回答社数構成比を記載している。

(注2)「全規模」欄については、回答社数構成比の高かった上位3項目を網掛けで記載している。

Ⅱ. 今年度における資金調達方法

(回答社数構成比、単位：%)

	全産業				製造業				非製造業			
	全規模	大企業	中堅企業	中小企業	全規模	大企業	中堅企業	中小企業	全規模	大企業	中堅企業	中小企業
民間金融機関	65.9	65.0	58.1	70.4	72.0	88.9	62.1	71.7	61.7	45.5	55.6	69.5
公的機関	28.1	5.0	23.0	37.8	35.0	5.6	31.0	47.2	23.5	4.5	17.8	31.7
株式の発行	2.8	0.0	8.1	0.7	4.0	0.0	10.3	1.9	2.0	0.0	6.7	0.0
社債の発行	1.6	5.0	2.7	0.0	2.0	5.6	3.4	0.0	1.3	4.5	2.2	0.0
リース	22.5	15.0	21.6	25.2	13.0	5.6	10.3	17.0	28.9	22.7	28.9	30.5
企業間信用	6.4	5.0	8.1	5.9	5.0	5.6	6.9	3.8	7.4	4.5	8.9	7.3
資産の売却	4.0	2.5	1.4	5.9	0.0	0.0	0.0	0.0	6.7	4.5	2.2	9.8
資産の流動化・証券化	8.4	12.5	6.8	8.1	9.0	27.8	3.4	5.7	8.1	0.0	8.9	9.8
内部資金	69.1	82.5	67.6	65.9	72.0	83.3	69.0	69.8	67.1	81.8	66.7	63.4
その他	3.6	2.5	6.8	2.2	5.0	5.6	6.9	3.8	2.7	0.0	6.7	1.2

(注1)10項目中、1社3項目以内の複数回答による回答社数構成比を記載している。

(注2)「全規模」欄については、回答社数構成比の高かった上位3項目を網掛けで記載している。

Ⅲ. 判断調査項目BSI・計数項目

1. 判断調査項目BSI(原数値)

(単位: %ポイント)

項目別 規模別	業種別 期間別	全 産 業			製 造 業			非 製 造 業		
		7年			7年			7年		
		4~6月	7~9月	10~12月	4~6月	7~9月	10~12月	4~6月	7~9月	10~12月
① 企業の景況 「上昇」-「下降」	全規模	▲11.2	▲ 0.7	0.2	▲ 5.3	▲ 0.7	▲ 0.7	▲14.8	▲ 0.8	0.8
	大企業	1.4	2.7	8.1	14.8	11.1	3.7	▲ 6.4	▲ 2.1	10.6
	中堅企業	▲ 6.3	0.0	▲ 4.5	0.0	▲ 2.3	▲ 7.0	▲10.3	1.5	▲ 2.9
	中小企業	▲18.0	▲ 2.3	0.0	▲14.6	▲ 3.7	1.2	▲20.0	▲ 1.5	▲ 0.7
② 国内の景況 「上昇」-「下降」	全規模	▲21.8	▲16.3	▲12.1	▲17.9	▲13.4	▲ 9.8	▲24.1	▲17.9	▲13.3
	大企業	▲ 5.8	0.0	5.8	8.3	0.0	4.2	▲13.3	0.0	6.7
	中堅企業	▲16.3	▲10.9	▲14.1	▲20.6	▲11.8	▲20.6	▲13.8	▲10.3	▲10.3
	中小企業	▲32.9	▲27.4	▲19.2	▲27.8	▲20.4	▲ 9.3	▲35.9	▲31.5	▲25.0
③※ 生産・販売などのための設備 「不足」-「過大」	全規模	3.5	4.5	5.8	▲ 0.8	2.5	4.2	6.2	5.7	6.7
	大企業	4.4	4.4	2.9	0.0	0.0	▲ 4.0	7.0	7.0	7.0
	中堅企業	5.3	6.3	8.4	5.7	8.6	14.3	5.0	5.0	5.0
	中小企業	2.0	3.4	5.4	▲ 5.2	0.0	1.7	6.6	5.5	7.7
④※ 従業員数 「不足気味」 -「過剰気味」	全規模	30.2	27.2	24.9	24.3	19.7	19.1	33.7	31.7	28.5
	大企業	24.3	21.6	20.3	18.5	14.8	14.8	27.7	25.5	23.4
	中堅企業	34.2	29.7	25.2	34.9	25.6	23.3	33.8	32.4	26.5
	中小企業	30.1	27.8	26.4	20.7	18.3	18.3	35.8	33.6	31.3

(注)※は期末判断項目

2. 計数項目(前年度比増減率)

(単位: %)

区 分		売上高 (注1)	経常利益 (注1)	設備投資 (注2)
		7年度	7年度	7年度
全産業		<0.4> 2.2	[▲1.7] ▲1.5	19.5
業種別	製造業	3.0	2.5	9.5
	非製造業	<▲1.9> 1.1	[▲5.6] ▲14.9	33.9
規模別	大企業	<▲1.3> 1.4	[▲1.8] ▲1.7	17.7
	中堅企業	<3.8> 3.8	[▲0.6] 0.6	33.3
	中小企業	0.4	▲3.2	27.9

(注1)「電気・ガス・水道」、「金融、保険」を除く管内に本店が所在する企業

< >は「金融、保険」を除き「電気・ガス・水道」を含む、[]は「電気・ガス・水道」、「金融、保険」を含む

(注2)ソフトウェア含む、土地除く

IV. 参考資料

香川県の概要(7年4~6月期調査)

回答企業数105社(製造業36社、非製造業69社)、回収率92.1%

1. 企業の景況判断BSI(前期比「上昇」-「下降」社数構成比・原数値) (単位:%ポイント)

区 分		7年1~3月 前回調査	7年4~6月 現状判断	7年7~9月 見通し	7年10~12月 見通し
全 産 業		1.9	(2.8) ▲ 11.4	(7.4) 4.8	1.9
業 種 別	製 造 業	▲ 2.9	(2.9) ▲ 8.3	(11.8) 2.8	0.0
	非 製 造 業	4.1	(2.7) ▲ 13.0	(5.4) 5.8	2.9

(注)()書は前回調査時見通し

2. 従業員数判断BSI(期末判断「不足気味」-「過剰気味」社数構成比・原数値) (単位:%ポイント)

区 分		7年3月末 前回調査	7年6月末 現状判断	7年9月末 見通し	7年12月末 見通し
全 産 業		40.7	(33.3) 28.6	(33.3) 26.7	23.8
業 種 別	製 造 業	32.4	(14.7) 25.0	(17.6) 19.4	22.2
	非 製 造 業	44.6	(41.9) 30.4	(40.5) 30.4	24.6

(注)()書は前回調査時見通し

3. 計数項目(前年度比増減率) (単位:%)

区 分		売上高 (注1) 7年度	経常利益 (注1) 7年度	設備投資 (注2) 7年度
全 産 業		1.2	▲ 17.3	53.9
業 種 別	製 造 業	4.6	▲ 12.1	46.4
	非 製 造 業	▲ 2.4	▲ 24.5	55.9

(注1)「電気・ガス・水道」、「金融、保険」を除く県内に本店が所在する企業

(注2)ソフトウェア含む、土地除く

■本調査へのお問い合わせは

電話番号 087-811-7780
財務広報相談室（内線260）又は
経済調査課（内線250）へ

ホームページアドレス
<https://lfb.mof.go.jp/shikoku/>



しこく